

地域交流拠点の今後の在り方（効果的な講座開設と貸館事業）

静岡産業大学 経営学部 高城ゼミ

指導教員：准教授 高城佳那

参加学生：赤堀快斗、伊藤潤也

谷口翔威、室園保明、望月美伶

1 要約

近年、地域交流拠点を利用する年齢層は60歳以上が大半を占めており、20代から30代の若者の利用が減少している。その背景には、若者のニーズに合った情報発信手段と講座がないことがあった。本研究は、若者の地域交流拠点に対する認知度や利用度、また地域交流拠点に対する考えや必要性を把握するためアンケート調査を行った。また、アンケート調査の結果をもとに若者を対象としたイベントの企画・開催を行った。

2 研究の目的

青島南地区交流センターの利用者として少ない状況にある20代から30代の地域住民が、地域交流拠点にどのような講座や利用方法等を求めているのか、また、地域交流拠点の認知度や必要性をどのように感じているかを明らかにすることによって利用率の増加のために必要なものを明らかにすることを目的とした。

3 研究の内容

主な調査内容は、2つである。1つ目は、アンケート調査であり3つの方法で実施した。①交流センターが区域の全地域住民世帯約1万6千世帯に配布する「青島南地区交流センターだより第418号」（令和3年10月20日発行）」において活動の趣旨、アンケートの目的、アンケート回答用のQRコードを掲載しアンケート調査を行った。②静岡産業大学に所属する全学生約1千8百人にメールにてアンケートの目的、アンケート回答用のURLを記載し、アンケート調査を行った。③他地域での地区交流拠点に対する捉え方を知るため藤枝駅の出口周辺において街頭アンケートをおこなう。2つ目は、アンケート調査結果から、若者のニーズにあったイベント（スマブラ大会）を企画・開催（令和3年12月26日）して、若者のニーズに照らしたイベントを実施した場合に、若者のセンター利用者が増加するのかを検討した。

4 研究の成果

(1) 当初の計画

1. 現地調査：清水町地域交流センター（三島市駿東郡清水町堂庭6-1）

施設を訪れ、施設見学および聞き込み取材を行う。他の地域ではどのようにして若者集客につながる地域活動を行なっているのかを軸に調査する。

2. 地域住民アンケート調査

「青島南地区交流センターだより」によって地域住民を対象としたアンケートを行う。

3. 学生アンケート調査

静岡産業大学に在籍する学生を対象にアンケート調査を実施する。

2、3のアンケート調査項目は現地調査および文献調査をもとに作成する。

4. 貸館を活用した催しの実施

学生アンケート調査結果をもとにイベントの企画・実施する。

(2) 実際の内容 (B 一部修正)

1. 現地調査

新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地調査を中止にした。

2. 地域住民アンケート

青島南地区交流センターが地区住民へ世帯配布する「青島南地区交流センターだより」によって地域住民を対象としたアンケートを実施した。実施は、地域住民の全世帯と区画世帯を対象として2度行った。また、当初の計画にはなかったが、より多くの地域住民の意見を得るため11月17日に JR 藤枝駅周辺での街頭アンケートを行なった。合計回答数は153人であった。

3. 学生アンケート

静岡産業大学に在籍する全学生1828人を対象にメール配信でアンケート調査を実施した。回答数は140人であった。

4. 貸館を活用した催しの実施

アンケート調査結果をもとに、令和3年12月26日に青島南地区交流センターにてスマブラ大会を実施した。なお、新型コロナウイルス感染のリスクを鑑みて青島南地区交流センターが規定する60人を限度としたため57人参加での実施となった。人数制限のためにイベント告知は「センターだより」のみで行った。

(3) 実績・成果と課題

① 若者(20から30歳代)の地区交流拠点に対する実態調査

(ア) アンケート調査

・「あなたがお住まいの地域にある地域交流拠点(地域交流センター、地域交流館、生涯学習交流館など)を知っていますか。」の質問では、全体で『知っている』と回答したのが55%、『知らない』と回答したのが45%になった。そのうち若者の回答は、『知っている』が44%、『知らない』が56%という結果であり、地域交流拠点の認知度は若者がより低いことが明らかになった。

・「地域交流拠点は皆さんの生活にどのくらい必要だと感じますか。」の質問には、若者で『感じる・やや感じる』と回答したのが55%、『あまり感じない・感じない』と回答したのが45%であった。また、利用率についての「地域交流拠点を利用することはありますか。」の質問には、『利用する』と回答したのが8%、『利用しない』が92%となった。その理由として、『どこにあるかわからない』『情報手段がない』『興味のある講座がない』という順に多かった。若者の半分以上が地域交流拠点として必要であると回答しており、認知度が低いことと利用していない人がほとんどであるにもかかわらず、地域住民の交流の場として地域交流拠点が必要であると考えている若者は少なくないことがわかる。

・若者の行動を知るため「普段行く場所またどのような活動をしているか」を学生に聞いた結果、普段行く場所では、『カフェ』が多く Wi-Fi 環境の整っている場所を選択していることが推測で

きる。また、普段の活動は、『ゲーム』、『スポーツ』が多く挙げられた。

・「普段どういった方法で情報を取得することが多いですか。」の結果では、若者の情報取得手段はTwitter、Instagram等のSNSや検索エンジンでの取得が圧倒的多数であった。テレビや雑誌で情報を取得することは少なく、ほとんどがスマートフォンで情報を取得している。利用率の低い要因として『情報手段がない』とあったことから、若者にむけた情報発信の手段を検討する必要がある。

・「どんな生涯学習講座やイベントがあれば「地域交流拠点」を利用したいと思いますか。(複数回答可)」の若者の回答結果は以下である(表1)。なお、イベントの実施にあたり本研究の対象である20代がゲーム大会、30代が料理教室という結果であったが、より利用者の割合が低い男性を対象とするため及びコロナ禍により調理室で飲食ができないことを理由にゲーム大会を選択した。

表1 年代別人気イベント・講座ランキング

	1位	2位	3位
19歳以下・20代	ゲーム大会	期間限定カフェ	映画上映会
30代	料理教室	防災教室	体幹トレーニング
40代	料理教室	期間限定カフェ	陶芸教室
50代	料理教室	体幹トレーニング	期間限定カフェ
60代以上	料理教室	ボランティア	体幹トレーニング

(イ) 青島南地区交流センターへの視察

9月29日に青島南地区交流センターへ視察に行った。視察内容として、館内の見学及びイベント実施の有無の確認等、センター長より説明していただいた。

② 求められるイベントの企画・開催

(ア) センターだよりによるイベントの宣伝

「センターだより」を用いて2度にわたりイベントの告知、参加募集をおこなった。

(イ) スマブラ大会の開催

令和3年12月26日に青島南地区交流センターにてスマブラ大会を実施した。年代別人気イベント・講座ランキングから見てわかる通り20から30歳代はゲーム大会、料理教室が1位となったが飲食が難しいと判断されたためイベント内容はゲーム大会となった。当時、大乱闘スマッシュブラザーズが盛り上がり多くの若者を集客出来ると見込みスマブラ大会をおこなった。その結果、参加者の多くが若者であり、ほとんどが青島南地区交流センターを利用するのが初めてであった。また、大会後には『楽しかった』『またやって欲しい』とたくさん声をいただいた。

これらを踏まえ求められているもののデータだけでなく、実際におこなうことでよりアンケート調査結果の信憑性確認につながったと考えられる。



【スマブラ大会の様子】（令和3年12月26日）

（4）今後の改善点や対策

新型コロナウイルスの影響で現地調査を実施することができなかつたため、文献とインターネット検索で得られた情報でのアンケート項目の作成になった。3つのアンケート調査では、全体の調査対象者に比べて回答率が低かつたため、回答率を向上させるための改善が必要である。また、イベントの実施においては、地域交流拠点の活用とコロナ禍におけるリスク管理との共存を検討する必要があるだろう。

5 課題出題者・地域への提言

若者は地域交流拠点に地域交流拠点としての意義を感じているが、場所や開催されている講座等の情報を取得することができていない。それは若者の情報取得手段とセンターの情報発信手段に乖離があるからと考えられる。

スマブラ大会では多くがセンターを初めて利用する参加者であり、情報発信手段が「センターだより」のみでも新たな利用者が得られた。大会後のアンケートでは、『またやってほしい』といった声が多くをしめており、若者のニーズにあった企画を SNS で情報発信することにより、より多くの利用者が見込める。また住民アンケートからはセンターがどのような場所になって欲しいのかを年代問わず知ることができた。このことから館内施設や雰囲気の改善が必要である。若者が遊べる・学べる場を積極的につくることが重要であり、より時代に即した場へと変化していくことがのぞまれる。

6 課題提出者・地域からの評価

若者への情報提供は、現在のホームページと「センターだより」に加えて、Twitter やインスタグラム等の SNS での発信が不可欠であることが分かつた。同時に、ゲーム大会は「センターだより」だけの告知にもかかわらず、57名の若者が集まつた。若者に興味があるイベントならば、一定数の人数が集まることも知ることができた。

また、若者のセンターへの認識については、認知度は低いが半数以上が地域交流拠点として必要であると回答している。そうした若者は、地区交流センターに何を期待しているのか、今後も検証が必要と考える。

最後に、コロナ禍にもかかわらず、アンケート調査やイベントの開催など、本調査にご尽力いただきました高城先生やゼミ生の皆さまに大変感謝申し上げます。